株式会社ＮＨＫグローバルメディアサービスパーソナルデータ憲章

◇はじめに

株式会社ＮＨＫグローバルメディアサービス（以下、「当社」といいます。）は、ＮＨＫの報道系の子会社として、ＮＨＫのニュースや番組、スポーツ中継、データ放送、Web コンテンツ、字幕放送の制作などの業務に従事し、多大な信頼を得てまいりました。また、当社の自主事業として、デジタルサイネージコンテンツ提供や字幕制作、モバイルサービス、通訳・翻訳業務、スポーツコンテンツ提供などの多様な事業を展開しています。業務を行うにあたっては、みなさまの人権を尊重し、不当にプライバシーを侵害しないよう、あらゆる過程で細心の注意を払うことが重要だと考えています。

デジタル技術の進展で、個人に関する情報の取得・活用が、さまざまな形で可能となる中では、こうした人権尊重の考え方のもと、当社が、取材や番組制作に関する業務、イベントなどで、みなさまに関する情報を取り扱う際も、いままで以上に、配慮が求められていると考えています。

当社は、公共的な使命の達成に向けて、以下に示す基本的な考え方のもと、みなさまの人権を尊重し、個人情報を含む「パーソナルデータ」を適正に取り扱うことを宣言します。

◇パーソナルデータとは

この憲章において「パーソナルデータ」とは、個人情報の保護に関する法律（以下、「個人情報保護法」といいます。）にいう「生存する個人に関する情報」をいい、同法に定める「個人情報」、「仮名加工情報」、「匿名加工情報」および「個人関連情報」から構成されます。例えば、氏名や住所などの個人情報のほか、個人が特定されないウェブサイトの閲覧履歴などが含まれます。当社は、個人情報のみにとどまらず、みなさまのパーソナルデータ全般を適正に取り扱うことをお約束します。

◇報道・著述分野での取り扱い

○基本的な考え方

当社は、取材や番組制作などにおいて、さまざまなパーソナルデータを取り扱っています。個人情報保護法では、報道機関や著述を業として行う者が、報道や著述の目的で取り扱う個人情報については、事業者としての義務の規定を適用しないこととしています（なお、ここでいう「報道」には、その前提となる取材活動が含まれます。また、「著述」とは、書物に限らず、放送番組などの映像コンテンツの制作その他の表現行為を広く含む概念です。）。これは、国民の「知る権利」に応えるため、「報道の自由」「表現の自由」が守られるよう設けられた、重要な規定です。

当社は、報道機関や著述を業として行う者として、報道・著述目的で取得した個人情報について、法律上の義務の適用が除外されているからこそ、みなさまの人権を尊重し、法令とは別に、自ら取り扱うべき方針を定め、適正に取り扱います。

○具体的な取り扱いの方針

報道・著述目的で取得した個人情報は、正当な理由がある場合を除き、ほかの目的では利用せず、漏えい等が起きないよう適正に管理します。また、個人情報に該当しないパーソナルデータも、適正に取り扱います。報道・著述分野での具体的な取り扱いの方針は、「報道・著述分野プライバシーポリシー」で公表します。

◇報道・著述以外の分野での取り扱い

○基本的な考え方

当社は、報道・著述以外の分野においても、さまざまなパーソナルデータを取り扱っています。

それらの分野で利用するパーソナルデータは、次の４つの行動原則に基づいて取り扱うことをお約束します。

約束①「みなさまの信頼に応える取り扱いをします」

当社が果たすべき公共的な使命達成のために当社の業務に必要な範囲で、みなさまのパーソナルデータを取り扱います。また、目的達成に必要な範囲で、正確かつ最新の内容に保つとともに、利用する必要がなくなったときは、当該データは遅滞なく消去するよう努めます。

約束②「みなさまとのコミュニケーションを大切にします」

パーソナルデータの利用目的や取り扱い方法などについては、みなさまにご理解いただけるよう、分かりやすい説明に努めます。パーソナルデータの取り扱いに関する苦情に対しては適切かつ迅速に対応し、個人情報保護法に基づく本人からの開示等の求めについても遅滞なく対応します。当社が果たすべき使命を踏まえつつ、みなさまの意思を尊重し、パーソナルデータが取得されることを望まない方にも配慮します。

約束③「セキュリティに最大限の配慮をします」

パーソナルデータの漏えい、滅失、毀損などが起きないよう、適切なセキュリティ対策を実施します。

約束④「パーソナルデータを適切に取り扱う体制を整備します」

パーソナルデータの取り扱いにあたっては、個人情報保護法をはじめとする法令やその他の規範を順守します。社内にパーソナルデータの保護に関する組織を設置し、内規も整備するとともに、社員の教育を行い、ルールの徹底を図ります。

○具体的な取り扱いの方針

当社は、みなさまの番組視聴やサービス利用に関する実態把握、イベントの実施、調査研究、社員の採用、物品の調達など、さまざまな業務に際し、必要な範囲でみなさまのパーソナルデータを取り扱っています。それらの業務での具体的な取り扱いの方針は、「一般分野プライバシーポリシー」で公表します。

付則

所管　経営企画室（総務・人事）

制定　取締役社長指示

2022年 4月 1日

改正　2022年 7月 1日（所管組織名の変更）